

令和 7 年 東京都における労働組合の組織状況 ～令和 7 年労働組合基礎調査結果(東京都分)から～

労働組合基礎調査(東京都分)※について、このたび令和 7 年の調査結果がまとまりましたので、お知らせします。※労働組合基礎調査(厚生労働省統計)の調査結果に基づき都が集計したもの

調査概要

- | | |
|----------|--|
| (1) 調査対象 | 都内すべての労働組合。ただし、集計は労働組合の基礎的単位である「単位労働組合」(注)の組合数及び組合員数 |
| (2) 調査方法 | 原則として東京都労働相談情報センターの職員による面接(一部郵送) |
| (3) 調査事項 | 組合の名称、所在地、組合員数、加盟組織系統等 |
| (4) 調査期日 | 令和 7 年 6 月 30 日 |

(注)規約上、労働者が個人加入する労働組合であり、かつ、その内部に①独自に活動を行い得る下部組織(支部等)がない組合、又は②独自の活動を行い得る下部組織(支部等)がある組合の最下部組織

調査結果のポイント

◎労働組合数は前年より減少するも、組合員数は増加

- 都内の労働組合数は 6,316 組合(前年比 105 組合減)、組合員数は 246 万 7,270 人(前年比 2 万 3,177 人増)となった。【第 1 表参照】
- 都内労働組合の都内雇用者に占める推定組織率は 25.4%(前年同)となった。【第 2 表参照】

◎産業別にみると組合員数が最も多い産業は「製造業」

雇用形態でみるとパートタイム労働者の組合員数は約 3 万人増加

- 産業別組合員数は、「製造業」が 32 万 7,312 人(都内組合員数の 13.3%)で最も多く、以下、「卸売業, 小売業」32 万 5,671 人(同 13.2%)、「宿泊業, 飲食サービス業」28 万 7,880 人(同 11.7%)の順となった。【第 3 表参照】
- パートタイム労働者の組合員数は 54 万 5,337 人(前年比 2 万 9,901 人増)となった。【第 5 表参照】

◎主要労働団体別組合員数は、「連合東京」126 万 3,658 人、「東京地評」18 万 4,455 人

- 都内の主要労働団体別の組合員数は、「連合東京」が 126 万 3,658 人(都内組合員数の 51.2%)で最も多く、以下、「東京地評」が 18 万 4,455 人(同 7.5%)、「東京労連」が 9 万 8,056 人(同 4.0%)、「東京全労協」が 2 万 8,146 人(同 1.1%)となった。(重複加盟あり)【第 6 表参照】

問合せ先
産業労働局雇用就業部労働環境課 島田・高嶋
公用携帯：03-5000-4902 電話：03-5320-4654

労働組合基礎調査結果(東京都分)

1 労働組合数と組合員数（第1表）

都内における組合数は6,316組合で、前年の6,421組合を105組合下回った（△1.6%）。組合員数は246万7,270人で、前年を2万3,177人上回った（0.9%）。

第1表 単位労働組合数及び組合員数の推移

(年)	(組合)	組合数		(人)	組合員数	
		対前年 増減数 (組合)	対前年 増減率 (%)		対前年 増減数 (人)	対前年 増減率 (%)
2011(平成23)	7,632	△ 41	△ 0.5	2,059,453	△ 22,625	△ 1.1
2012(平成24)	7,602	△ 30	△ 0.4	2,075,518	16,065	0.8
2013(平成25)	7,503	△ 99	△ 1.3	2,122,563	47,045	2.3
2014(平成26)	7,469	△ 34	△ 0.5	2,120,469	△ 2,094	△ 0.1
2015(平成27)	7,344	△ 125	△ 1.7	2,169,717	49,248	2.3
2016(平成28)	7,289	△ 55	△ 0.7	2,199,518	29,801	1.4
2017(平成29)	7,191	△ 98	△ 1.3	2,259,681	60,163	2.7
2018(平成30)	7,093	△ 98	△ 1.4	2,313,135	53,454	2.4
2019(令和 1)	6,907	△ 186	△ 2.6	2,332,386	19,251	0.8
2020(令和 2)	6,757	△ 150	△ 2.2	2,365,301	32,915	1.4
2021(令和 3)	6,583	△ 174	△ 2.6	2,361,811	△ 3,490	△ 0.1
2022(令和 4)	6,559	△ 24	△ 0.4	2,414,345	52,534	2.2
2023(令和 5)	6,506	△ 53	△ 0.8	2,428,917	14,572	0.6
2024(令和 6)	6,421	△ 85	△ 1.3	2,444,093	15,176	0.6
2025(令和 7)	6,316	△ 105	△ 1.6	2,467,270	23,177	0.9

経済センサスと労働力調査から推定した東京都における2025（令和7）年の雇用者数は970万7,743人である。

第2表 東京都及び全国における推定組織率の推移

(年)	東京都			全 国		
	組織率 (%)	組合員数 (人)	雇用者数 (人)	組織率 (%)	組合員数 (人)	雇用者数 (人)
2010(平成22)	24.2	2,082,078	8,599,006	18.5	10,053,624	54,470,000
※1 2011(平成23)	23.8	2,059,453	8,663,732	18.1	9,960,609	54,880,000
2012(平成24)	23.8	2,075,518	8,726,878	17.9	9,892,284	55,280,000
2013(平成25)	24.1	2,122,563	8,794,761	17.7	9,874,895	55,710,000
◆2014(平成26)	23.8	2,120,469	8,891,919	17.5	9,849,176	※2 56,350,000
2015(平成27)	24.2	2,169,717	8,967,904	17.4	9,882,092	56,650,000
2016(平成28)	24.2	2,199,518	9,086,632	17.3	9,940,495	57,400,000
2017(平成29)	24.5	2,259,681	9,228,028	17.1	9,981,437	58,480,000
2018(平成30)	24.7	2,313,135	9,373,202	17.0	10,069,711	59,400,000
2019(令和 1)	24.5	2,332,386	9,504,175	16.7	10,087,915	60,230,000
2020(令和 2)	25.3	2,365,301	9,355,845	17.1	10,115,447	59,290,000
◆2021(令和 3)	25.2	2,361,811	9,355,730	16.9	10,077,877	59,800,000
2022(令和 4)	25.5	2,414,345	9,462,116	16.5	9,992,373	60,480,000
2023(令和 5)	25.4	2,428,917	9,557,550	16.3	9,937,654	61,090,000
2024(令和 6)	25.4	2,444,093	9,604,486	16.1	9,911,671	61,390,000
2025(令和 7)	25.4	2,467,270	9,707,743	16.0	9,926,971	62,050,000

※2 2017年1月に「労働力調査」の基準人口の切替があり、2014年6月の雇用者数は、5,617万人から5,635万人にギャップ修正が行われた。

単位労働組合とは・・・「単位組織組合」と「単一組織組合」の下部組合（単位扱組合）の合計。

$$\text{2025年推定組織率} = (\text{2025年組合員数}) \div (\text{2025年推定雇用者数}) \times 100$$

3 産業別組織状況（第3表）

産業別の労働組合数では、「製造業」が1,095組合（都内組合数の17.3%）で最も多く、以下、「運輸業、郵便業」1,004組合（同15.9%）、「卸売業、小売業」743組合（同11.8%）の順となっている。

組合員数では、「製造業」が32万7,312人（都内組合員数の13.3%）で最も多く、以下、「卸売業、小売業」32万5,671人（同13.2%）、「宿泊業、飲食サービス業」28万7,880人（同11.7%）の順となっている。

第3表 産業別組織状況

産 業	組合数				組合員数			
	2025年 (組合)	構成比 (%)	2024年 (組合)	増減数 (組合)	2025年 (人)	構成比 (%)	2024年 (人)	増減数 (人)
全産業	6,316	100.0	6,421	△ 105	2,467,270	100.0	2,444,093	23,177
農業, 林業	4	0.1	4	0	140	0.0	143	△ 3
漁業	14	0.2	14	0	1,531	0.1	1,454	77
鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	0.1	8	0	1,391	0.1	1,413	△ 22
建設業	327	5.2	329	△ 2	215,454	8.7	215,577	△ 123
製造業	1,095	17.3	1,103	△ 8	327,312	13.3	337,534	△ 10,222
電気・ガス・熱供給・ 水道業	110	1.7	117	△ 7	17,104	0.7	17,647	△ 543
情報通信業	436	6.9	445	△ 9	210,082	8.5	205,845	4,237
運輸業, 郵便業	1,004	15.9	1,046	△ 42	211,336	8.6	209,102	2,234
卸売業, 小売業	743	11.8	760	△ 17	325,671	13.2	336,981	△ 11,310
金融業, 保険業	468	7.4	470	△ 2	271,249	11.0	268,723	2,526
不動産業, 物品賃貸業	73	1.2	73	0	57,574	2.3	53,890	3,684
学術研究, 専門・技術サービス業	239	3.8	237	2	40,576	1.6	39,846	730
宿泊業, 飲食サービス業	102	1.6	99	3	287,880	11.7	250,305	37,575
生活関連サービス業, 娯楽業	105	1.7	109	△ 4	53,606	2.2	53,386	220
教育, 学習支援業	394	6.2	402	△ 8	71,182	2.9	77,999	△ 6,817
医療, 福祉	397	6.3	407	△ 10	143,274	5.8	143,042	232
複合サービス事業	57	0.9	59	△ 2	7,852	0.3	7,605	247
サービス業（その他）	348	5.5	348	0	120,824	4.9	118,108	2,716
公務	245	3.9	245	0	72,574	2.9	74,568	△ 1,994
分類不能の産業	147	2.3	146	1	30,658	1.2	30,925	△ 267

※ 構成比については、端数処理のため合計が100%とにならない場合がある。

4 経営組織別・規模別組織状況（第4表）

組合数比では、「民間」が92.1%、「国公営」が7.9%であり、組合員数比では、「民間」が96.1%、「国公営」が3.9%である。

組合員数を経営組織別・規模別にみると、民間の企業規模「5,000人以上」が全体の49.0%、「1,000～4,999人」が20.2%で、これら大手企業が全体の7割弱を占めている。

第4表 経営組織別・規模別単位労働組合数及び組合員数

		組合数				組合員数			
		2025年 (組合)	構成比 (%)	2024年 (組合)	増減数 (組合)	2025年 (人)	構成比 (%)	2024年 (人)	増減数 (人)
総 数		6,316	100.0	6,421	△ 105	2,467,270	100.0	2,444,093	23,177
民間 企業規模	民 間	5,819	92.1	5,914	△ 95	2,370,315	96.1	2,343,832	26,483
	29人以下	275	4.4	278	△ 3	2,052	0.1	2,114	△ 62
	30～99人	655	10.4	681	△ 26	14,684	0.6	15,187	△ 503
	100～299人	1,026	16.2	1,038	△ 12	67,478	2.7	68,003	△ 525
	300～499人	413	6.5	430	△ 17	52,022	2.1	53,163	△ 1,141
	500～999人	589	9.3	612	△ 23	123,965	5.0	126,417	△ 2,452
	1,000～4,999人	1,205	19.1	1,184	21	497,238	20.2	486,068	11,170
	5,000人以上	1,217	19.3	1,238	△ 21	1,208,991	49.0	1,180,520	28,471
	その他	439	7.0	453	△ 14	403,885	16.4	412,360	△ 8,475
国 公 営		497	7.9	507	△ 10	96,955	3.9	100,261	△ 3,306

※ 民間の内訳の構成比については、端数処理のため合計が合わない場合がある。

(注)

- 1 企業規模の「その他」は、1組合が二つ以上の企業又は個人の労働者から組織された組合などである。
- 2 「国公営」には、行労法、地公労法、国公法、地公法の各適用組合員のほか、国公営の共済事業等の労組法適用組合員も含まれる。

「行 労 法」 行政執行法人の労働関係に関する法律。主として行政執行法人の職員に適用する。

「地 公 労 法」 地方公営企業等の労働関係に関する法律。主として地方公営企業職員に適用する。

「国 公 法」 国家公務員法。主として国の一般職員に適用する。

「地 公 法」 地方公務員法。主として地方公共団体の一般職員に適用する。

「労 組 法」 労働組合法。主として民間企業従業員に適用する。

5 パートタイム労働者の状況（第5表）

パートタイム労働者の組合員数は54万5,337人で、前年（51万5,436人）に比べて2万9,901人増加し、総組合員数の22.1%を占めている。

パートタイム労働者の組合員数を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が24万9,900人で最も多く、次いで「卸売業、小売業」10万5,858人、「医療、福祉」6万9,868人の順となっている。

第5表 パートタイム労働者の産業別組織状況

産 業	2025年				2024年	パートタイム労働者の組合員増減数 (人) (A-C)
	パートタイム労働者の組合員数 (人) (A)	産業別構成比 (%)	総組合員数 (人) (B)	総組合員数に占める割合 (%) (A/B×100)	パートタイム労働者の組合員数 (人) (C)	
全産業	545,337	100.0	2,467,270	22.1	515,436	29,901
農業、林業	0	0.0	140	0.0	0	0
漁業	0	0.0	1,531	0.0	0	0
鉱業、採石業、 砂利採取業	0	0.0	1,391	0.0	0	0
建設業	146	0.0	215,454	0.1	157	△ 11
製造業	6,137	1.1	327,312	1.9	6,153	△ 16
電気・ガス・熱供給・ 水道業	169	0.0	17,104	1.0	169	0
情報通信業	1,737	0.3	210,082	0.8	1,537	200
運輸業、郵便業	10,609	1.9	211,336	5.0	10,792	△ 183
卸売業、小売業	105,858	19.4	325,671	32.5	115,228	△ 9,370
金融業、保険業	9,613	1.8	271,249	3.5	9,134	479
不動産業、物品賃貸業	30,647	5.6	57,574	53.2	29,162	1,485
学術研究、 専門・技術サービス業	304	0.1	40,576	0.7	304	0
宿泊業、 飲食サービス業	249,900	45.8	287,880	86.8	215,207	34,693
生活関連サービス業、 娯楽業	13,774	2.5	53,606	25.7	13,176	598
教育、学習支援業	24,245	4.4	71,182	34.1	20,863	3,382
医療、福祉	69,868	12.8	143,274	48.8	70,979	△ 1,111
複合サービス事業	1,293	0.2	7,852	16.5	1,334	△ 41
サービス業（その他）	15,417	2.8	120,824	12.8	15,475	△ 58
公務	4,246	0.8	72,574	5.9	4,394	△ 148
分類不能の産業	1,374	0.3	30,658	4.5	1,372	2

（注）

「パートタイム労働者」とは、正社員・正職員以外で、その事業所の一般労働者より1日の所定労働時間が短い労働者、1日の所定労働時間が同じであっても1週の所定労働日数が少ない労働者又は事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている労働者をいう。

6 都内主要労働団体への加盟状況(第6表)

都内主要労働団体への加盟状況をみると、「連合東京」は2,407組合・126万3,658人で都内組合員数の51.2%を占めており、「東京地評」は1,156組合・18万4,455人で同7.5%、「東京労連」は879組合・9万8,056人で同4.0%、「東京全労協」は333組合・2万8,146人で同1.1%となっている。

また、これらのどこにも加盟していない「無加盟」は2,636組合・101万1,532人で同41.0%である。

第6表 都内主要労働団体別単位労働組合数及び組合員数

都内主要労働団体	組合数				組合員数			
	2025年 (組合)	全体に 占める 割合 (%)	2024年 (組合)	増減数 (組合)	2025年 (人)	全体に 占める 割合 (%)	2024年 (人)	増減数 (人)
総 数	6,316	100.0	6,421	△ 105	2,467,270	100.0	2,444,093	23,177
連 合 東 京	2,407	38.1	2,455	△ 48	1,263,658	51.2	1,270,013	△ 6,355
東 京 地 評	1,156	18.3	1,177	△ 21	184,455	7.5	188,275	△ 3,820
東 京 労 連	879	13.9	892	△ 13	98,056	4.0	100,487	△ 2,431
東 京 全 労 協	333	5.3	339	△ 6	28,146	1.1	30,018	△ 1,872
無 加 盟	2,636	41.7	2,672	△ 36	1,011,532	41.0	978,006	33,526
重 複	1,016	16.1	1,035	△ 19	113,551	4.6	117,324	△ 3,773

(注)

- 1 重複とは、二つ以上の団体に加盟しているものである。
- 2 重複加盟があるため、組合数・組合員数・対前年増減数及び全体に占める割合における各団体の合計は、必ずしも総数とは一致しない。

【都内主要労働団体の正式名称】

連合東京 : 日本労働組合総連合会東京都連合会
 東京地評 : 東京地方労働組合評議会
 東京労連 : 東京地評・全労連加盟単産地域協議会
 東京全労協 : 全国労働組合連絡協議会東京協議会